

第110回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料1)：九州の主要経済指標（消費関係）

(参考資料2)：当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

2019年4月16日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 646 社（今回の回答社数 356 社 回答率 55.1%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	303	85.1%
福岡市及び近郊	168	47.2%
北九州市及び近郊	83	23.3%
筑後地区	35	9.8%
筑豊地区	17	4.8%
福岡県外九州各県	53	14.9%
熊本県	5	1.4%
大分県	17	4.8%
宮崎県	12	3.4%
佐賀県	7	2.0%
長崎県	10	2.8%
鹿児島県	2	0.5%
合計	356	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	96	27.0%
食料品	24	6.7%
家具	4	1.1%
窯業・土石	10	2.8%
金属・機械器具	40	11.2%
その他製造	18	5.1%
非製造業	260	73.0%
建設	55	15.4%
卸小売	107	30.0%
食料飲料	25	7.0%
機械器具	9	2.5%
建材	17	4.8%
総合スーパー	9	2.5%
その他	47	13.2%
不動産	14	3.9%
運輸通信	24	6.7%
サービス	60	16.9%
全産業	356	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	30	8.4%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	53	14.9%
中小企業（1億円未満）	273	76.7%
合計	356	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2019年3月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の19年1～3月期実績^{*}は、全産業で3.9と、前回調査に比べ3.7ポイント悪化している。製造業では▲7.3と、前回調査に比べ14.6ポイント悪化し、非製造業では8.0と、前回調査に比べ0.3ポイント改善している。
- ② 売上高の19年1～3月期実績^{*}は、全産業で11.3と、前回調査に比べ1.7ポイント悪化している。製造業では1.0と、前回調査に比べ15.9ポイント悪化し、非製造業では15.0と、前回調査に比べ3.4ポイント改善している。
- ③ 収益の19年1～3月期実績^{*}は、全産業で0.0と、前回調査に比べ0.6ポイント改善している。製造業では▲12.5と、前回調査に比べ1.6ポイント悪化し、非製造業では4.6と、前回調査に比べ1.6ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの19年1～3月期実績^{*}は、全産業で5.0と、前回調査に比べ2.0ポイント悪化している。製造業では1.0と、前回調査に比べ0.2ポイント悪化し、非製造業では6.5と、前回調査に比べ2.5ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の19年1～3月期実績^{*}は、全産業で0.0と、前回調査の0.4の「不足」超から「均衡」となった。製造業では▲3.1と、前回調査の「不足」超から「過大」超となり、非製造業では1.1と、前回調査の「過大」超から「不足」超となった。

※19年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

18年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比48.6%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比91.5%増加し、非製造業では、前年度比3.8%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

18年度の採用見通しは、全産業で前年度比21.0%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比7.6%増加し、非製造業では、前年度比23.1%増加している。

19年度の採用計画は、全産業で前年度比2.1%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比24.9%減少し、非製造業では、前年度比1.0%増加している。

18年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比減少、中途採用・パートが前年度比増加している。

(4) 経営上の問題点

「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費上昇」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は21%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が27%から9ポイント減少し、「悪い」が17%から4ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が23%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は21%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが23%で横這いとなっており、「悪化」するが17%から4ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

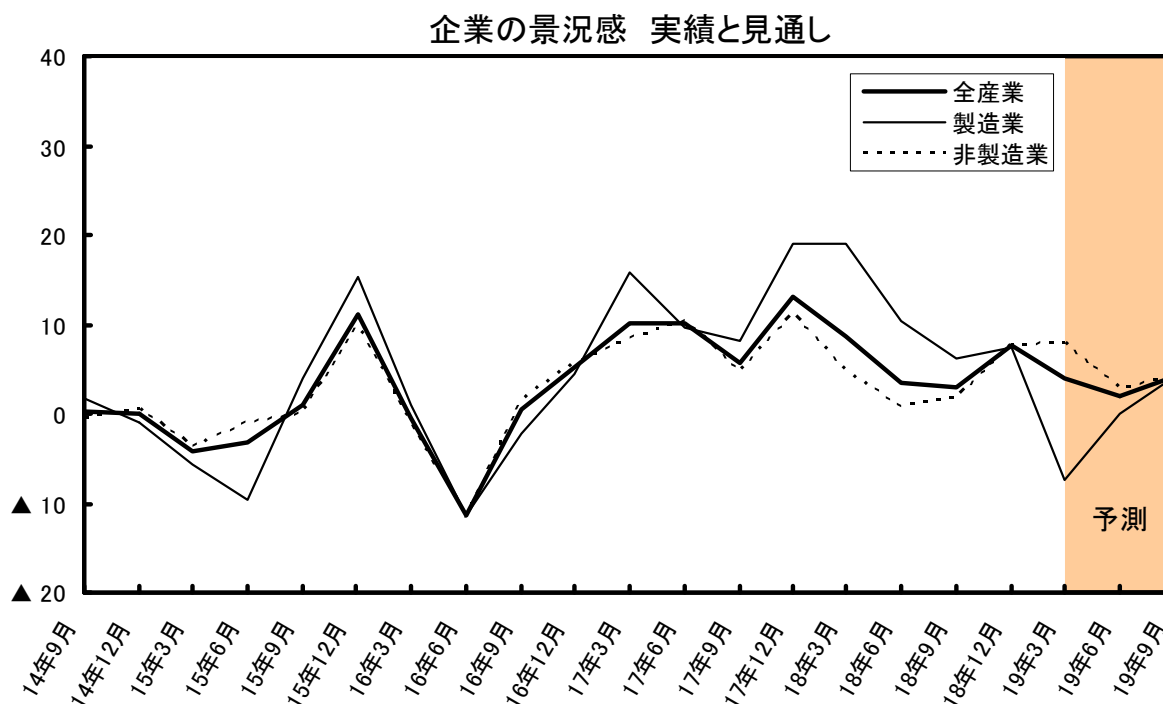
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	18/10~12	19/1~3		19/4~6		19/7~9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	7.3	▲ 7.3	14.5	0.0	6.0	4.2
非製造業	7.7	8.0	9.4	2.7	1.8	4.3
全産業	7.6	3.9	10.8	1.9	2.8	4.2

※19年1月1日~2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の19年1~3月期実績は、全産業で3.9と、前回調査に比べ3.7ポイント悪化している。

先行き19年4~6月期については、「好転」超幅が縮小し、19年7~9月期については、「好転」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の19年1~3月期実績は、6.9ポイント悪化し、先行き19年4~6月期については、0.9ポイント悪化している。

② 19年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種が悪化し、全体では▲7.3と、前回調査に比べ14.6ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「サービス」で改善、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では8.0と、前回調査に比べ0.3ポイント改善している。

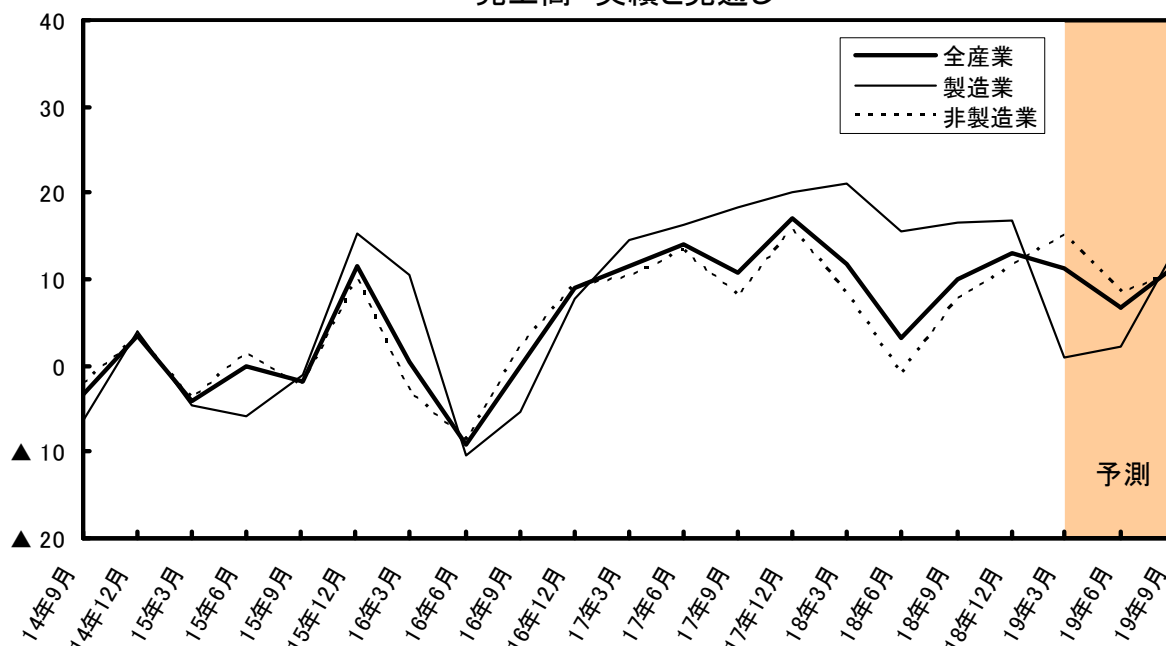
(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	18/10～12	19/1～3		19/4～6		19/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	16.9	1.0	21.7	2.1	13.3	13.5
非製造業	11.6	15.0	14.6	8.5	6.4	10.8
全産業	13.0	11.3	16.5	6.7	8.2	11.5

※19年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

売上高 実績と見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の19年1～3月期実績は、全産業で11.3と、前回調査に比べ1.7ポイント悪化している。

先行き19年4～6月期については、「増加」超幅が縮小し、19年7～9月期については、「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の19年1～3月期実績は、5.2ポイント悪化し、先行き19年4～6月期については、1.5ポイント悪化している。

② 19年1～3月期の業種別実績

製造業では、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では1.0と、前回調査に比べ15.9ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」で改善、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では15.0と、前回調査に比べ3.4ポイント改善している。

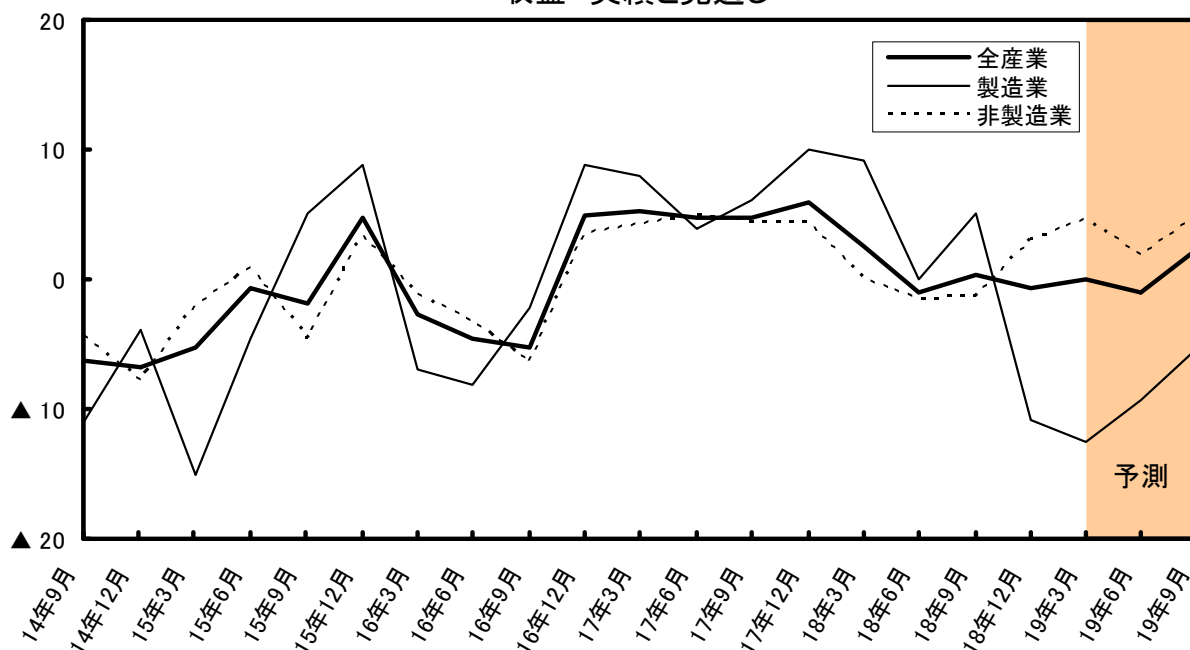
(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	18/10~12	19/1~3		19/4~6		19/7~9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 10.9	▲ 12.5	▲ 6.0	▲ 9.4	7.2	▲ 5.2
非製造業	3.0	4.6	2.6	1.9	0.4	5.0
全産業	▲ 0.6	0.0	0.3	▲ 1.1	2.2	2.3

※19年1月1日~2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

収益 実績と見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の19年1~3月期実績は、全産業で0.0と、前回調査に比べ0.6ポイント改善している。

先行き19年4~6月期については、「減少」超に転じ、19年7~9月期については、「増加」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の19年1~3月期実績は、0.3ポイント悪化し、先行き19年4~6月期については、3.3ポイント悪化している。

② 19年1~3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「食料品」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲12.5と、前回調査に比べ1.6ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」で改善、「不動産」で横這い、「サービス」で悪化し、全体では4.6と、前回調査に比べ1.6ポイント改善している。

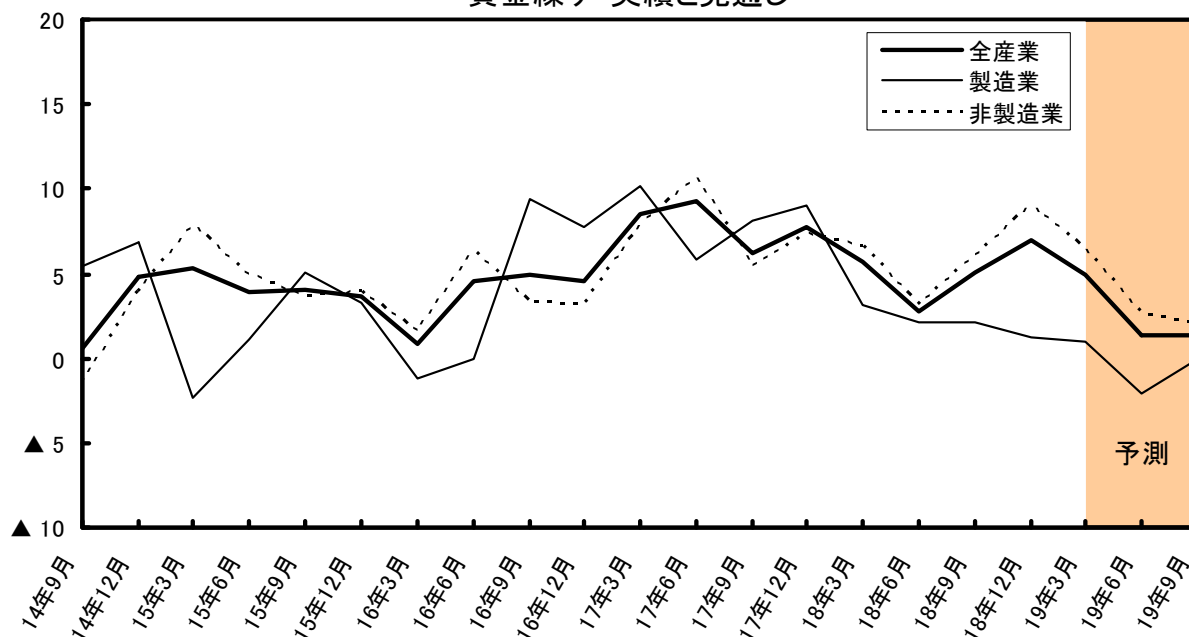
(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	18/10～12	19/1～3		19/4～6		19/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	1.2	1.0	9.6	▲ 2.1	12.0	0.0
非製造業	9.0	6.5	7.7	2.7	6.5	2.0
全産業	7.0	5.0	8.2	1.4	7.9	1.4

※19年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

資金繰り 実績と見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの19年1～3月期実績は、全産業で5.0と、前回調査に比べ2.0ポイント悪化している。

先行き19年4～6月期については、「好転」超幅が縮小し、19年7～9月期については、「好転」超で横這いの見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の19年1～3月期実績は、3.2ポイント悪化し、先行き19年4～6月期については、6.5ポイント悪化している。

② 19年1～3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「食料品」、「その他製造」で悪化し、全体では1.0と、前回調査に比べ0.2ポイント悪化している。

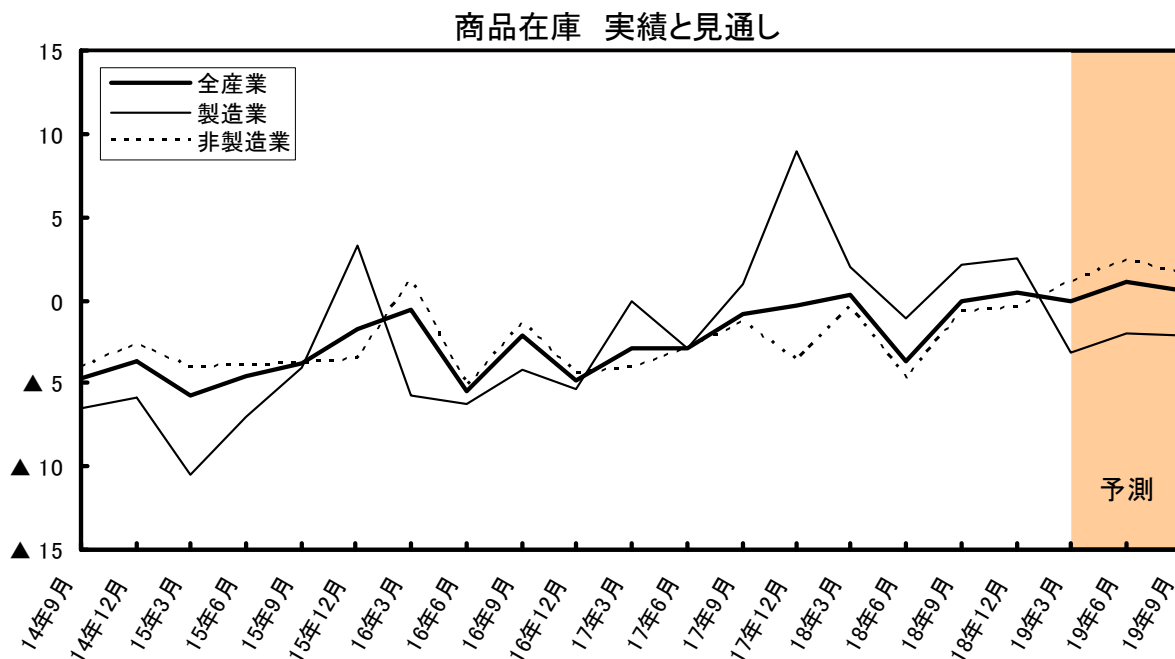
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」で改善、「不動産」、「サービス」で悪化し、全体では6.5と、前回調査に比べ2.5ポイント悪化している。

(5) 商品在庫BSI(「不足」-「過大」)

(単位：%ポイント)

業種	18/10~12	19/1~3		19/4~6		19/7~9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	2.5	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 2.1
非製造業	▲ 0.4	1.1	0.4	2.4	0.4	1.6
全産業	0.4	0.0	0.0	1.1	▲ 0.6	0.6

※19年1月1日~2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の19年1~3月期実績は、全産業で0.0と、前回調査の0.4の「不足」超から「均衡」となった。

先行き19年4~6月期については、「不足」超となり、19年7~9月期については、「不足」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の19年1~3月期実績は、0.0の「均衡」で横這い、先行き19年4~6月期については、▲0.6の「過大」超から1.1の「不足」超となっている。

② 19年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」で「過大」超幅が縮小し、「窯業・土石」、「その他製造」で「不足」超から「均衡」となり、全体では▲3.1と、前回調査の「不足」超から「過大」超となった。

非製造業では、「建設」、「サービス」で「不足」超幅が拡大、「卸小売」で「過大」超幅が縮小、「不動産」で「均衡」から「不足」超、「運輸通信」で「不足」超から「均衡」となり、全体では1.1と、前回調査の「過大」超から「不足」超となった。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	17年度 実績	18年度 見通し	17年度比	19年度		18年度計画 (17年度比)
				計 画	18年度比	
製 造 業	81,660	156,353	+91.5%	111,616	▲28.6%	▲37.9%
食 料 品	12,771	6,933	▲45.7%	2,273	▲67.2%	▲64.2%
(家 具)	100	1,000	+900.0%	1,185	+18.5%	+930.0%
窯業・土石	38,387	107,312	+179.6%	100,205	▲6.6%	▲27.9%
金属・機械器具	27,787	36,944	+33.0%	4,685	▲87.3%	▲54.8%
その他製造	2,615	4,164	+59.2%	3,268	▲21.5%	▲35.6%
非 製 造 業	78,258	81,214	+3.8%	115,818	+42.6%	+13.4%
建 設	1,113	2,102	+88.9%	1,462	▲30.4%	+13.9%
卸 小 売	29,586	37,586	+27.0%	26,441	▲29.7%	▲7.8%
食料飲料	11,136	11,998	+7.7%	6,723	▲44.0%	+7.4%
機械器具	313	651	+108.0%	148	▲77.3%	+40.6%
建材	458	584	+27.5%	662	+13.4%	▲1.5%
総合スーパー	11,502	17,761	+54.4%	16,589	▲6.6%	▲3.4%
その他	6,177	6,592	+6.7%	2,319	▲64.8%	▲43.5%
不 動 産	2,918	4,565	+56.4%	5,658	+23.9%	+25.0%
運 輸 通 信	7,902	10,596	+34.1%	58,368	+450.8%	+308.4%
サ ー ビ ス	36,739	26,365	▲28.2%	23,889	▲9.4%	▲33.3%
全 産 業	159,918	237,567	+48.6%	227,434	▲4.3%	▲17.7%

- ・ 18年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比48.6%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比91.5%増加し、非製造業では、前年度比3.8%増加している。

(2) 18年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	1.4	17.3	43.1	0.2	38.0	100.0	30.6	16.1	21.2	18.0	11.4	2.7	100.0
食料品	6.6	34.8	51.6	1.8	5.2	100.0	44.9	23.3	27.8	0.1	0.1	3.8	100.0
(家具)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	0.3	53.9	0.0	45.7	100.0	20.0	19.9	20.3	24.9	14.9	0.0	100.0
金属・機械器具	1.1	64.1	8.5	0.4	25.8	100.0	57.1	4.8	20.8	2.7	4.7	9.9	100.0
その他製造業	6.8	17.1	66.8	0.3	9.0	100.0	29.5	10.0	42.1	9.6	2.5	6.2	100.0
非 製 造 業	10.0	46.3	26.3	13.5	3.9	100.0	42.8	9.6	35.3	2.8	0.1	9.3	100.0
建設業	10.1	48.6	29.9	8.6	2.8	100.0	3.9	0.5	46.1	0.0	0.0	49.5	100.0
卸小売業	11.8	62.1	20.0	2.1	4.0	100.0	53.1	18.7	24.1	0.4	0.0	3.7	100.0
食料飲料卸	3.7	71.3	18.7	4.2	2.1	100.0	33.9	54.2	6.8	0.8	0.0	4.3	100.0
機械器具卸	10.1	70.1	16.3	2.9	0.6	100.0	4.6	7.2	62.7	0.0	0.0	25.5	100.0
建材卸	6.8	7.5	68.1	16.7	0.9	100.0	8.4	6.0	68.6	3.4	0.0	13.6	100.0
(総合スーパー)	7.4	65.5	22.1	0.1	4.9	100.0	60.0	2.1	36.4	0.1	0.0	1.4	100.0
その他	38.7	40.4	13.0	2.2	5.6	100.0	78.4	1.0	14.8	0.0	0.0	5.8	100.0
不動産業	11.7	86.1	0.6	0.2	1.4	100.0	66.4	0.0	19.7	12.3	0.0	1.6	100.0
運輸通信業	19.1	18.0	9.4	44.9	8.6	100.0	43.9	0.6	54.2	0.2	0.0	1.1	100.0
サービス業	3.7	28.0	46.0	19.8	2.5	100.0	26.7	2.7	45.5	6.0	0.3	18.8	100.0
全 産 業	4.3	27.2	37.3	4.7	26.3	100.0	34.8	13.9	26.0	12.8	7.6	4.9	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

(単位：人) 【参考】
(前年同時期)

	17年度 実績	18年度 見通し	19年度		18年度計画 (17年度比)
			計画	18年度比	
製 造 業	1,203	1,294	+7.6%	972	▲24.9%
食 料 品	344	451	+31.1%	179	▲60.3%
(家 具)	24	29	+20.8%	31	+6.9%
窯 業・土 石	268	263	▲1.9%	266	+1.1%
金 属・機 械 器 具	449	410	▲8.7%	407	▲0.7%
そ の 他 製 造	118	141	+19.5%	89	▲36.9%
非 製 造 業	7,595	9,350	+23.1%	9,448	+1.0%
建 設	216	201	▲6.9%	218	+8.5%
卸 小 売	1,596	3,236	+102.8%	3,151	▲2.6%
食料・飲料	377	288	▲23.6%	218	▲24.3%
機械器具	13	27	+107.7%	21	▲22.2%
建材	67	58	▲13.4%	50	▲13.8%
(総合スーパー)	683	2,221	+225.2%	2,366	+6.5%
その他	456	642	+40.8%	496	▲22.7%
不 動 産	37	37	0.0%	32	▲13.5%
運 輸 通 信	675	896	+32.7%	777	▲13.3%
サ ー ビ ス	5,071	4,980	▲1.8%	5,270	+5.8%
全 産 業	8,798	10,644	+21.0%	10,420	▲2.1%

- ・ 18年度の採用見通しは、全産業で前年度比21.0%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比7.6%増加し、非製造業では、前年度比23.1%増加している。
- ・ 19年度の採用計画は、全産業で前年度比2.1%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比24.9%減少し、非製造業では、前年度比1.0%増加している。

(2) 採用の内訳

【参考】
(前年同時期)

	17年度実績 (16年度比)	18年度見通し (17年度比)	19年度計画 (18年度比)	18年度計画 (17年度比)
全 体	+4.4%	+21.0%	▲2.1%	▲3.6%
新 卒 者	+16.5%	▲0.6%	+28.1%	+14.3%
中 途 採 用	+11.6%	+6.9%	▲17.8%	▲16.2%
パ ー ト	▲1.8%	+35.0%	▲3.6%	▲3.5%

- ・ 18年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比減少、中途採用・パートが前年度比増加している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	17/12	18/3	18/6	18/9	18/12	19/3
従業員対策	64 ①	65 ①	59 ①	63 ①	68 ①	65 ①
人件費上昇	30 ③	30 ③	32 ③	31 ④	33 ③	34 ②
他企業との競争激化	36 ②	33 ②	36 ②	36 ②	38 ②	31 ③
原材料値上り	25 ④	29 ④	30 ④	32 ③	32 ④	31 ③
売上不振	24 ⑤	18 ⑤	24 ⑤	24 ⑤	20 ⑤	23 ⑤
設備能力不足	8 ⑦	8 ⑥	8 ⑥	7 ⑥	5 ⑦	8 ⑥
その他	4 ⑨	3 ⑩	3 ⑩	4 ⑨	4 ⑨	6 ⑦
製品価格低下	8 ⑥	5 ⑦	5 ⑧	5 ⑦	6 ⑥	5 ⑧
為替相場	4 ⑧	4 ⑧	6 ⑦	5 ⑦	5 ⑦	4 ⑨
技術水準おくれ	2 ⑫	2 ⑪	3 ⑩	4 ⑨	4 ⑨	4 ⑨
資金繰り悪化	3 ⑩	4 ⑨	4 ⑨	2 ⑪	3 ⑪	3 ⑪
商品在庫過剰	2 ⑪	2 ⑪	3 ⑩	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑫
金利負担増	2 ⑫	2 ⑬	2 ⑬	1 ⑬	2 ⑫	1 ⑬
海外企業との競争激化	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑬	2 ⑫	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費上昇」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 14期連続「従業員対策」が1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (18年12月)			今回 (19年3月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		25%	57%	18%	14%	69%	17%	▲11	+12	▲1
非製造業		27%	57%	16%	20%	58%	22%	▲7	+1	+6
全産業		27%	56%	17%	18%	61%	21%	▲9	+5	+4

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は21%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が27%から9ポイント減少し、「悪い」が17%から4ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (18年12月)			今回 (19年3月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		22%	55%	23%	18%	60%	22%	▲4	+5	▲1
非製造業		24%	61%	15%	24%	56%	20%	0	▲5	+5
全産業		23%	60%	17%	23%	56%	21%	0	▲4	+4

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が23%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は21%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが23%で横這いとなっており、「悪化」するが17%から4ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		18年10月	18年11月	18年12月	19年1月
全 店	大型小売店計	1.1	▲1.3	▲2.5	▲1.6
	百貨店	2.6	▲0.3	▲3.3	▲1.1
	スーパー	0.4	▲1.8	▲2.0	▲1.9
既存店	大型小売店計	0.6	▲1.4	▲2.8	▲2.1
	百貨店	2.6	▲0.3	▲3.3	▲1.1
	スーパー	▲0.3	▲2.0	▲2.6	▲2.6

1月の大型小売店販売額は、前年同月比▲1.6%の減少（3か月連続）となった。百貨店は同▲1.1%の減少（3か月連続）、スーパーは同▲1.9%の減少（3か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲2.1%の減少（3か月連続）となった。百貨店は同▲1.1%の減少（3か月連続）、スーパーは同▲2.6%の減少（11か月連続）となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		18年10月	18年11月	18年12月	19年1月
乗用車計		11.4	9.6	▲0.7	0.6
	普通車	13.8	19.0	▲0.1	2.9
	小型車	8.6	0.6	▲6.5	▲1.4
	軽自動車	11.5	9.6	3.7	0.2

1月の乗用車新規登録・届出台数は、小型車が前年を下回ったものの、普通車、軽自動車が前年を上回り、乗用車全体では前年同月比+0.6%と2か月ぶりの増加となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		18年10月	18年11月	18年12月	19年1月
販売額		▲2.4	▲3.5	2.8	▲3.6

1月の家電販売額は、前年同月比▲3.6%と2か月ぶりの減少となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月
消費支出(実質)	▲2.7	▲6.9	5.5	▲2.6
実収入(実質)	▲1.5	1.4	0.1	3.0
平均消費性向(季調値、全国)	▲0.4	▲1.2	▲1.1	▲6.1

12月の消費支出(二人以上の世帯)は、31万5,673円で、前年同月比▲2.6%と2か月ぶりの減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

